



2026年2月20日

各 位

会社名 株式会社プランジスタ
代表者名 代表取締役社長 岩本 恵了
(コード番号 : 6176 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 吉藤 淳
(TEL : 03-6415-1183)

株式会社NEXYZ. Groupを割当予定先とする 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社NEXYZ. Group（以下「NEXYZ. Group」といいます。）を割当予定先として第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を実施することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年3月9日
(2) 処分株式数	普通株式500,000株
(3) 処分価額	1株につき745円
(4) 調達資金の額	372,500,000円
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当による募集 株式会社NEXYZ. Group 500,000株
(6) その他の	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力の発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社親会社である株式会社ネクシィーズ（現NEXYZ. Group）のメールマガジン会員の運営を目的として、2000年11月にイデアキューブ株式会社として設立され、販売促進支援サービスを提供するソリューション業務を展開し、その後、大人の女性の旅をナビゲートする電子雑誌「旅色」を創刊するとともに同誌に広告掲載する施設の広告取次業務を開始し、2011年4月には商号を株式会社プランジスタに変更いたしました。その後、電子雑誌の制作・発行及び広告配信を行うことを目的としたメディア事業を中心に展開しております。

当社及び連結子会社6社の合計7社（以下「当社グループ」といいます。）は、本日現在、「CONNECT with COMMUNITY」を企業理念に掲げ、我々にしか実現できないサービスで企業・団体・地域・さまざまなコミュニティと人・もの・情報をつなぎ活気あふれる地域社会の発展に貢献することを目指して、事業展開を行っており、「プロモーション支援事業」、「メディア事業」、「ソリューション事業」及びその他の事業を手掛けております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりです。

ア. プロモーション支援事業

本来、タレント広告には数千万円規模の高額な費用が必要ですが、芸能プロダクションとの契約や撮影などのすべてを、当社のプロモーション支援事業で提供するサービス「アクセルジャパン」が担うことで、参画企業は初期費用不要、月額費用だけで自社のプロモーションや採用活動にタレントを起用することが可能になります。企業の成長を応援するアンバサダーには、多彩な有名タレントが参加しており、総勢22名（20組）（2025年11月27日現在）となりました。

また、「アクセルジャパン」は、中小企業を中心に大手・中堅企業のキャンペーン施策や自治体のふるさと納税や各種イベントなどのPRにも活用いただいており、タレント起用による効果を実感いただいております。

イ. メディア事業

メディア事業では、本物の雑誌をめくる感覚でパソコンやモバイル端末、タブレット端末を通じて読むことができるインターネット上の無料雑誌を提供しております。紙の雑誌では実現できない、複数枚の画像が切り替わるといった動きのある誌面、1ページ内での多階層にわたる表示など、当社電子雑誌ならではの豊かな表現力で、情報の発信を行っております。さらに、ウェブならではの特性を活かした、雑誌を読みながら誌面上での動画再生や、商品を購入できるといった利便性の高さに加えて、最新のOS・ブラウザ、各デバイスに対応しており、ご自宅や外出先など読者の様々なご利用環境に対応できるようにしております。また、当社が発行する電子雑誌は、印刷された紙の雑誌の電子化ではなく、電子版のみで制作・発行しているため、画面にあった文字サイズで誌面を拡大する必要なく読むことができることや、データのダウンロードや電子書店での購入の必要が無く読むことができる仕様となっており、他社との差別化につながっております。

当社の電子雑誌は著名な俳優が累計350名以上（2025年10月時点）登場していることが大きな特徴です。通常のウェブサイトでは表現しにくい、雑誌ならではのクオリティの高い誌面で、編集された情報を発信していることに加え、2007年より提供している当社電子雑誌のブランド力、創刊以来のキャスティング実績等が電子雑誌の利用者及び芸能プロダクションから評価されているため、著名な俳優、タレント等を起用することが可能となっており、それが他社との差別化につながっております。

こうした、紙の雑誌のクオリティとウェブならではの表現力や利便性の高さを兼ね備えた新しいメディアとして、当社独自の電子雑誌を発行し、当社電子雑誌への広告掲載や電子雑誌の制作受託といったサービス提供をしております。

ウ. ソリューション事業

ソリューション事業では、企業の販促支援を目的とした、人的・戦略的なサポートサービスを展開しております。企業のウェブサイトの活用目的は、ウェブサイトを通じた集客力の向上、商品サービスの提供、企業ブランドの構築等さまざまであり、企業戦略によってウェブサイトの役割は多様化しております。当社では、こうしたクライアント企業のニーズに応じたサービスを提供しており、ウェブサイト制作においては企業の目的にあわせ、パソコン版、モバイル版、スマートフォン版等、用途に応じたコーポレートサイトやECサイトを制作しております。

そのほか、企業の戦略にあわせ、ドメインの取得、検索エンジン上位表示（SEO・SEM）対策等も提供しております。また、ECサイトの運用代行などを行うECサポートサービスを提供しており、2004年12月にサービスを開始して以来、20年以上の実績とノウハウがあります。ページを制作するだけではなく、メールマガジンの配信や集客・販売促進対策など、店舗運営と売上向上に必要な様々な施策・業務をトータル的にサポートしており、企画から、制作・開発、運営、検証までをワンストップでサポートしております。また、受注・出品・在庫の一元管理ができるASP（アプリケーションサービスプロバイダ）（注）「まとまるEC店長」の提供も行っております。

（注）ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）はインターネットを通じて、専用アプリケーションソフトを顧客にレンタルする事業者のこと。インターネットにアクセスできる環境があれば、利用者のパソコンに専用アプリケーションソフトをインストールする必要が無く、アップグレードなどによる更新の手間や費用を削減することができます。

エ. その他の事業

上記のほか、2017年10月に台湾に現地法人を設立し、日本国内で10年以上蓄積した豊富な経験と様々なノウハウに基づいて、台湾に進出している日系企業や現地企業に対してEC事業への進出支援やECサポートサービスの提供等、ソリューションサービスを提供しています。また、2025年7月に当社グループ2社目の海外現地法人を香港に設立し、「TikTok Shop」を通じて日本製品をアジア市場の消費者へ販売しております。

割当予定先であるNEXYZ Groupは、当社の親会社であり、LED照明、業務用空調設備、業務用厨房機器、キュービクル、農業設備などの商業、工業、農業分野向け最新設備を、顧客企業が初期投資0円かつ多額の資金調達不要で導入を可能にする「エンベデッド・ファイナンス事業（商材付きファイナンスサービス）」を主力事業として展開しております。このサービスは「ネクシーズZERO」のブランド名で広く認知されており、顧客企業にとってハードルとなりがちな設備投資時の多額の初期費用を「ゼロ」にし、日々の固定サービス利用料のみで最新の省エネルギー設備等を利用可能にするものです。これにより、手元資金を温存したい企業の資金繰りを圧迫することなく、老朽化した設備の入れ替えによる業務効率化、及び省エネルギー化によるコスト削減、脱炭素社会への貢献を同時に実現する画期的なビジネスモデルを構築しております。また、契約期間中の製品保証や動産総合保険の付保、契約満了後の所有権移転といった従来のリースやレンタルにはない、顧客へのメリットの大きい仕組みを取り入れており、その導入実績は飲食店、宿泊施設、小売店、美容室、医療機関から工場、地方自治体まで多岐にわたり、累積導入件数は10万件を超える規模へと拡大しております。

同事業の独自の強みは、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合など約140社（2025年9月末時点）に及ぶ地域金融機関等と締結したビジネスマッチング契約による強固なパートナーシップを構築している点にあります。地域経済を支える金融機関が、取引先企業の設備投資ニーズや、コスト削減・脱炭素化といった経営課題を把握した際に、その具体的な解決策としてNEXYZ Groupのサービスを紹介する独自の営業スキームが確立されております。単なる紹介にとどまらず、金融機関の行員が自信を持って推奨できるサービス設計となっていることから、NEXYZ Groupの売上高の50%強が金融機関経由の紹介案件によって構成されるなど、他社の追随を許さない圧倒的な顧客基盤と高い営業効率、そして強固な金融機関ネットワークを有しております。

当社が今回、新たな資金調達を行い、かつ割当予定先としてNEXYZ Groupを選定した経緯及び理由は以下のとおりであります。

まず、今回の資金調達ニーズが生じた背景についてです。当社は2025年10月にSBIグループの投資事業会社であるSBINM合同会社（以下「SBINM」といいます。）への第三者割当を実施いたしましたが、同割当は主にメディア生態系の構築及び協業を目的とした投資活動資金の調達を企図するものでありました。その後、生成AI技術の急速な進展や、親会社のネットワークを活用した金融機関との取り組みが想定より早く進捗するなど、当社を取り巻く事業環境の変化が見られました。これに対応するため、主力事業「アクセラジャパン」におけるタレントのAI化による新プラン構築や、親会社とのシステム連携を含むDX共同開発といった新たな「内部成長」のための投資ニーズが、足元で急速に具体化いたしました。

上記のような新たな成長投資の必要性が足元で高まっていた中、当社より親会社に対し、来期の事業計画策定プロセスの一環として、AI化やDX開発への先行投資資金に関する相談を行っておりました。かかる投資資金を確保する調達手法としては、当社は成長企業としてM&Aや不測の事態に備えた手元流動性の確保を重視していること、また、今回の資金使途がシステム開発や人的資本への投資といった収益化までに一定期間を要する「先行投資型」の案件であることから、キャッシュフローを圧迫する借入ではなく、自己資本の強化につながるエクイティ・ファイナンスにより必要資金の調達を行うことが財務戦略上最も適切であると判断いたしました。そして、市場からの調達による株価下落リスクを回避しつつ、機動的なエクイティ・ファイナンスを行うための方策として、親会社であるNEXYZ Groupによる出資が適切だと判断し、NEXYZ Groupに対して出資を打診いたしました。当社とNEXYZ Groupの間で具体的な金額や条件面の協議を続けた結果、NEXYZ Groupとしても、当社事業の成長がグループ全体の企業価値向上、特に金融機関チャネルの活性化に資すると判断したこととなりました。

以上の経緯に加え、NEXYZ Groupへの割当は以下の観点からも合理性が高いと判断しております。第一に、資金使途との整合性です。今回調達する資金の重要な使途の一つが、親会社との「グループDX連携による新サービス開発」であります。共同プロジェクトのパートナーである親会社が、その開発原資となるリスクマネーを直接拠出することは、「投資の受益者」と「資金の拠出者」が一致しており、極めて合理的であります。第二に、グループシナジーの強化と経営姿勢の明確化です。親会社が追加出資を行うことで、当社の成長に対する親会社の強い支援姿勢が明確になり、グループ全体としての信用力の補完や金融機関パートナーとの連携強化が期待されます。第三に、資金調達の確実性及び機動性です。公募増資と比較して手続きが迅速であり、成長機会を逃さず確実に資金を調達できるメリットがあります。第四に、市場への悪影響の回避です。今回処分する自己株式を市場で売却した場合、需給悪化により既存株主の利益を損なうリスクがありますが、長期保有を前提とする親会社に引き受けもらうことで、株価への影響を最小限に抑えることができると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	372,500,000円
② 発行諸費用の概算額	3,500,000円
③ 差引手取概算額	369,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用及び有価証券届出書等の作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額369,000,000円の具体的な使途につきましては、以下のとおり、主力事業である「アクセラジャパン」の更なる成長拡大、及びグループシナジーを活用した新規開発への成長投資資金として充当する予定であります。「アクセラジャパン」とは、初期費用不要かつ月額定額制で著名タレントの肖像を企業の広告宣伝に活用できる当社のプロモーション支援事業における主力サービスです。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。また、当社は2025年10月にも第三者割当による自己株式の処分を実施しており、当該自己株式の処分による手取り金の使途はSBIグループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金としており、その支出予定期は2026年1月～2028年12月末としております。現時点における充当状況は未充当でありますが、未充当額につきましては、具体的な支出時期が到来するまで、銀行口座にて保管をしております。

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
グループDX連携による新サービス開発費用	210	2026年4月～2027年12月
売上拡大に向けた増員及び育成費用	159	2026年4月～2028年9月
合計	369	

親会社であるNEXYZ Groupと共に推進する大規模なAI・DXに関する新規プロジェクトに対し、当社がエンジニアリソースを投入し、共同開発を行うための開発費用に充当いたします。この取り組みにより、当社グループのあらゆるサービスの進化を目指し、特に「アクセラジャパン」においてはアンバサダーの「AI化」を推進することで、新たなサービスプランを構築いたします。これにより、クライアントごとの個別ニーズに対応した付加価値の高いサービス提供を可能とし、追加受注の獲得及び顧客単価の向上を図ります。

さらに、主力事業「アクセラジャパン」の売上拡大に向けた増員及び育成費用として、人的資本への投資に充当いたします。具体的には、同事業の成長拡大を目的に提携を加速している全国の金融機関との連携強化のため、各拠点の増員を予定しております。NEXYZ Groupがエンベデッド・ファイナンス事業にて開拓を行っている金融機関パートナー（取引先企業のご紹介業務）140社以上において、同事業の潜在顧客の紹介業務を最大化し、販路拡大の体制強化を担う「金融機関パートナー専属担当者」の増員を行います。あわせて、契約社数の順調な増加に伴い、顧客満足度の向上及び契約更新率の維持・向上を図るため、「カスタマーサクセス部門」の増員及び教育体制の強化を行い、安定的なストック収益基盤の盤石化を目指します。「アクセラジャパン」は月額定額制のストック型ビジネスであるため、カスタマーサクセス人員を拡充し、きめ細やかなサポート体制を構築することは、解約率の低減を通じて中長期的な収益最大化に直結する極めて重要な投資であると考えております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することは、当社の財務体質が一層強化され、経営の安定性を増すとともに金融機関からの評価を一層高め、資金調達力の增强を可能にし、更なる収益規模の拡大と継続的な事業成長の実現が可能になるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、割当予定先との協議により、本自己株式処分に係る取締役会決議の直前取引日（2026年2月19日）における株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）が公表した当社株式の普通取引の終値と同額である745円としました。

取締役会決議の直前取引日における東京証券取引所の当社株式の終値を採用することとしたのは、払込金額を原則として取締役会決議の直前取引日の価格に0.9を乗じた額以上の価格であることとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企业価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、当該処分価額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2026年2月19日）までの直前1ヶ月間の当社株式の終値単純平均値である713円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同じです。）に対して4.49%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同じです。）、同直前3ヶ月間の当社株式の終値単純平均値である729円に対して2.19%のプレミアム、同直前6ヶ月間の当社株式の終値単純平均値である754円に対して1.19%のディスカウントとなる金額です。

以上のことから、当社は、本自己株式処分に係る処分価額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本自己株式処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本自己株式処分に係る条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加できる取締役全員の賛成により本自己株式処分につき決議いたしました。なお、当社の取締役のうち、近藤氏は、割当予定先の代表取締役を兼任しているため、手続の公正性を担保する観点から、上記の当社取締役会での本自己株式処分に係る審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において割当予定先との協議・交渉にも参加しておりません。これを踏まえ、当社の監査等委員会（3名で構成、うち2名が社外取締役）は、上記処分価額につきましては、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであると認められることから、特に有利な払込金額ではなく適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は500,000株であり、同株式に係る議決権の数は合計5,000個であるため、2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数（14,575,300株）に対する比率は3.43%、同日現在の当社の議決権総数128,161個に2025年10月1日付でSBINMに対する第三者割当による自己株式の処分を実行した議決権の数11,500個を加えた数で除した議決権総数に対する比率は3.58%となり、当社株式に一定程度の希薄化が生じます。しかしながら、上記「2. 処分の目的及び理由」及び「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本自己株式処分により、当社グループの主力事業である「アクセルジャパン」の更なる成長拡大、及びグループシナジーの強化に資すると考えていることから、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名 称	株式会社 NEXYZ. Group		
② 所 在 地	東京都渋谷区桜丘町20番4号		
③ 代表者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 近藤 太香巳		
④ 事 業 内 容	エンベデッド・ファイナンス事業、メディア・プロモーション事業、女性向けセルフエステ「BODY ARCHI(ボディアーキ)」の運営、音楽フェスティバル「SBI MUSIC CIRCUS」の主催、その他		
⑤ 資 本 金	100百万円 (2025年9月30日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	1990年2月21日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	13,471,240株 (2025年9月30日現在)		
⑧ 決 算 期	9月30日		
⑨ 従 業 員 数	(連結) 1,066名 (2025年9月30日現在)		
⑩ 主 要 取 引 先	一		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行		
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025年9月30日現在)	近藤 太香巳	25.27%	
	株式会社近藤太香巳事務所	9.81%	
	NEXYZ. 従業員持株会	8.19%	
	伊藤 智之	6.13%	
	株式会社 SBI 証券	5.48%	
	一般社団法人 HDP	5.38%	
	渡辺 崇	2.19%	
	大前 成平	1.74%	
	ベル投資事業有限責任組合1	1.66%	
	山本 司	1.43%	
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 本 関 係	NEXYZ. Group は、2025年10月1日現在、当社の普通株式6,795,280株を保有しています。(当社の発行済株式総数(自己株式を除きます。)の48.64%) (注2)		
人 的 関 係	当社の取締役である近藤太香巳氏は、NEXYZ. Group の代表取締役社長を兼任しております。		
取 引 関 係	当社は、NEXYZ. Group 及びその子会社との間で、設備導入サービス申込獲得業務の代行を行っております。また、当社は、NEXYZ. Group に対し、給与計算業務等の委託を行っております。		
関連当事者への該当状況	NEXYZ. Group は当社の親会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
連 結 純 資 産 額	3,701百万円	5,218百万円	8,028百万円
連 結 総 資 産 額	15,445百万円	18,342百万円	24,387百万円
1 株 当 た り 連 結 純 資 産	129.01円	196.06円	332.81円
連 結 売 上 高	21,953百万円	24,497百万円	28,433百万円
連 結 営 業 利 益	766百万円	1,189百万円	1,820百万円
連 結 経 常 利 益	726百万円	1,156百万円	1,742百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	748百万円	611百万円	922百万円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	57.56円	47.04円	70.94円
1 株 当 た り 配 当 金	20円	20円	30円

- (注) 1. 割当予定先の概要の欄は、別途記載のある場合を除き、2026年2月20日現在におけるものであります。
2. 割当予定先が保有している当社の株式の数に記載しているNEXYZ Groupの持分比率は、2025年10月1日付でSBINMに対する第三者割当による自己株式の処分を実施し、当社普通株式1,150,000株を処分しているため、当該自己株式処分後の持分比率を前提として記載しております。
3. NEXYZ Groupは当社の親会社であり、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、当社は、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（2026年1月15日）において、反社会的勢力に対しては、一切関係を持たず、反社会的勢力による不当要求にも断固とした態度でこれを拒絶することを基本的な考え方として明示しており、反社会的勢力から接触があつた場合の対応及び関連部署への相談について記載されていることを確認しております。当社は、当該記載に基づき、NEXYZ Groupは反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本自己株式処分に係る割当株式を中長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先が2025年12月18日に関東財務局長宛に提出している第36期有価証券報告書（自 2024年10月1日至 2025年9月30日）における連結貸借対照表に記載の現金及び預金（8,447百万円）の状況より、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前		処分後	
株式会社NEXYZ Group	48.64%	株式会社NEXYZ Group	50.42%
SBINM合同会社	8.23%	SBINM合同会社	7.95%
株式会社SBI証券	2.05%	株式会社SBI証券	1.98%
近藤 太香巳	1.93%	近藤 太香巳	1.86%
相川 佳之	1.12%	相川 佳之	1.08%
林 竜也	0.74%	林 竜也	0.71%
田邊 昭知	0.72%	田邊 昭知	0.69%
ブランジスタ従業員持株会	0.66%	ブランジスタ従業員持株会	0.64%
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	0.64%	MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	0.62%
秋元 康	0.60%	秋元 康	0.58%

- (注) 1. 上記の「処分前」は2025年9月30日現在の株主名簿の大株主及び持株比率を記載しておりますが、2025年10月1日付でSBINMに対する第三者割当による自己株式の処分を実施し、当社普通株式1,150,000株を処分しているため、当該自己株式処分後の所有株式数を前提として記載をしております。
2. 上記の「処分前」の持株比率は、2025年9月30日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）12,820,312株に、2025年10月1日に実施された自己株式の処分により交付された株式1,150,000株を加えた株式数で除して算出した割合であります。
3. 本自己株式処分後の持株比率は、募集株式の全部についてNEXYZ Groupによる払込みがあったものとして計算しております。また、当社は、本自己株式処分公表日現在、自己株式604,988株を保有していますが、本自己株式処分後に保有することとなる自己株式104,988株を算定の基礎から除いています。
4. 上記の「処分前」及び「処分後」の持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。
5. 当社は、自己株式1,754,988株（2025年9月30日現在）を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。なお、当社は2025年10月1日付で自己株式1,150,000株を処分しており、本自己株式処分の後に当社が保有する自己株式数は104,988株となります。

8. 今後の見通し

本自己株式処分が当社の業績に与える影響については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本自己株式処分においては、当社の過半数の議決権を保有しており「支配株主」（東京証券取引所の定める有価証券上場規程第2条第42号の2、東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第3条の2）に該当するNEXYZ. Groupが割当予定先となります。

当社が2025年12月18日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」として、「当社は支配株主との取引を検討する場合、少数株主の利益を損なうことのないよう、取引理由及びその必要性、取引条件及びその決定方法の妥当性等について、取締役会において十分に審議した上で意思決定を行うこととしております。」と記載しております。本自己株式処分においては、2026年2月20日開催の当社取締役会において審議した上で、処分価額等の処分条件を決議しており、当該指針に則って決定しております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社の取締役のうち、近藤太香巳氏は割当予定先であるNEXYZ. Groupの代表取締役を兼任しているため、本自己株式処分の検討・決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本自己株式処分に係る当社取締役会の審議及び決議には一切参加せず、また、当社の立場において、本自己株式処分に関するNEXYZ. Groupとの協議及び交渉に参加しておりません。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、本自己株式処分について、東京証券取引所の定める有価証券上場規程441条の2の定めに従い、支配株主であるNEXYZ. Groupと利害関係のない者として、当社の独立役員である社外取締役の本間氏、杉本氏、久保田氏及び安藤氏から、本自己株式処分が少数株主にとって不利益でないことについて意見書を2026年2月20日付で取得しております。また、当社としてより慎重な判断を期す観点から、本自己株式処分の必要性及び相当性に関する意見についても、併せて取得しています。当該意見書の概要は以下のとおりです。

(a) 意見内容

本自己株式処分は、当社の少数株主にとって不利益なものではなく、必要性及び相当性が認められると判断した旨の意見を表明しております。

(b) 意見の理由

1. 本自己株式処分の目的及び必要性について

(a) 本自己株式処分の目的について

当社は、主力事業である「アクセルジャパン」の更なる成長拡大、及びグループシナジーを活用した新規開発への成長投資資金を確保するため、親会社であるNEXYZ. Groupを割当先とする本自己株式処分を計画している。

具体的には、①親会社であるNEXYZ. Groupと共に推進する大規模なA I ・ D Xに関する新規プロジェクトへのエンジニアリソース投入及び共同開発費用（2億1,000万円）、並びに②「アクセルジャパン」の成長拡大を目的として今後提携を加速する全国の金融機関との連携強化のための「金融機関パートナー専属担当者」の増員、及び顧客満足度向上と契約更新率の維持・向上を目的とした「カスタマーサクセス部門」の人員増員・育成費用（1億5,900万円）への充当を目的としている。

①については、当社グループのあらゆるサービスの進化を目的とした取り組みであり、クライアントごとの個別ニーズに対応した付加価値の高いサービス提供が可能となり、追加受注の獲得及び顧客単価の向上が図られることがある。また、②については、当社グループの安定的なストック収益基盤の盤石化を目的としていることである。

当職らは、当社から受けた説明及び関連資料を総合的に検討した結果、以上の説明に不合理な点はなく、当社の置かれている事業環境等を踏まえれば、本自己株式処分の実施は当社の企業価値の向上に寄与するものであると認められ、その目的及び資金使途についても具体性及び合理性が認められると思料する。

(b) 2025年第三者割当増資以降の資金需要について

なお、当社においては、2025年10月にSBINM合同会社への第三者割当（以下「2025年第三者割当」という。）を実施したが、2025年第三者割当は主にメディア生態系の構築及び協業を目的とした投資活動資金の調達を企図したものであり、その後、以下の事業環境の変化及び新たな投資ニーズが急速に具体化したことから、新たに本自己株式処分による資金調達が必要であると判断したことである。

第一に、生成AI技術の急速な進展や親会社のネットワークを活用した金融機関との取り組みが想定より早く進捗したことに伴う、新たな「内部成長」投資の必要性が高まったことである。主力事業「アクセラレータ」において、タレントのAI化による新プラン構築や、NEXYZ Groupとのシステム連携を含むDX共同開発といったニーズが、2025年11月以降に具体化し、その後の検討を経て、具体的な仕様や投資額が固まったとのことである。

第二に、NEXYZ Group及び当社と金融機関ネットワークとの連携強化の必要性が高まったことである。NEXYZ Groupがエンベデッド・ファイナンス事業にて開拓を行っている全国140社以上の金融機関パートナーとの連携をより深める中で、NEXYZ Groupが、当社が提供する「アクセラレータ」を当該パートナーに紹介し、当該パートナーの収益機会を創出・拡大するため、当社としても各パートナーへの専属体制構築が課題となっており、そのために人員の増員等が急務となっているとのことである。

当職らは、当社から受けた説明及び関連資料を総合的に検討した結果、以上の説明に不合理な点はなく、本自己株式処分の必要性が認められるものと思料する。

(c) 小括

以上を踏まえ、当職らは、本自己株式処分の目的は合理的であり、本自己株式処分の必要性が認められると思料する。

2. 本自己株式処分の相当性について

(a) 本自己株式処分という手段の相当性について

当社によれば、本件の資金調達手段として、公募増資や市場売却等ではなく、親会社への第三者割当を選択した理由は以下のとおりである。

まず、他の手段との比較において、手元資金の取り崩しはM&Aや不測の事態に備えた流動性確保の観点からリスクがある。また、銀行借入については、今回の資金使途がシステム開発や人材採用といった収益化までに一定期間を要する「先行投資型」の案件であることから、キャッシュフローを圧迫する懸念がある。そのため、自己資本を厚くできるエクイティ・ファイナンスが財務戦略上最も適切であると判断した。

その上で、市場での売却は需給悪化による株価下落を招き、既存株主の利益を損なうリスクがある一方、長期保有を前提とする親会社への割当であれば、株価への影響を最小限に抑えることができる。また、証券会社を通じた公募増資等と比較して、手続きが迅速であり、成長機会を逃さず確実に資金を調達できる機動性がある。

以上の当社の説明内容に不合理な点は認められず、他の資金調達手段と比較しても、本自己株式処分という調達手段には相当性が認められると思料する。

(b) 発行条件（払込金額）について

本自己株式処分の払込金額は、本自己株式処分に係る当社取締役会決議の直前営業日である2026年2月19日の東京証券取引所が公表した当社株式の終値と同額である745円とする予定である。これは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」等に照らしても、客観的な市場価格を基準とした合理的な価格である。また、本自己株式処分の払込金額の検討において、直近の市場株価を参照することの適切性を妨げる特段の事情も見受けられない。したがって、会社法第199条第3項に定める「特に有利な価額」（有利発行）には該当しないものと思料する。

(c) 処分予定先の相当性について

処分予定先であるNEXYZ. Groupは、当社の親会社であり、東京証券取引所スタンダード市場に上場している企業である。同社は「エンベデッド・ファイナンス事業」を展開し、LED照明、業務用空調設備、業務用厨房機器、キュービクル、農業設備などの最新設備を初期投資0円で提供するビジネスモデルにより、全国約140社以上の地域金融機関等と強固なパートナーシップを有しているとのことである。

同社は、コーポレート・ガバナンス報告書等において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を開示しており、当社においても同社及び同社役員が反社会的勢力等と一切関係がないことを確認しているとのことである。

また、本件における資金使途の重要な一つである「グループDX連携による新サービス開発」において、同社は共同開発のパートナーでもあることから、「資金の拠出者」と「投資の受益者」が一致しております、処分先として合理的である。加えて、親会社が追加出資を行うことで、当社の成長に対する強い支援姿勢が明確になり、グループ全体としての信用力補完や金融機関パートナーとの連携強化が期待できることである。

以上の当社の説明内容に不合理な点は認められず、NEXYZ. Groupを処分予定先として選定することには相当性が認められると思料する。

(d) 希薄化の規模について

本自己株式処分に係る株式数は500,000株であり、発行済株式総数に対する希薄化率は3.4%程度となる見込みである。

かかる希薄化は相応に限定的であり、他方、本自己株式処分による調達資金を活用した成長投資（アクセルジャパンの収益拡大や新サービス開発）によって、中長期的には希薄化を上回る1株当たり利益（EPS）の増大と企業価値向上が期待できる。したがって、既存株主の利益を不当に害するものではなく、規模としても合理的であると思料する。

(e) 小括

以上を踏まえ、当職らは、本自己株式処分には相当性が認められると思料する。

3. 意思決定過程の適切性及び意思決定過程における恣意性を排除するための措置

当社は、本自己株式処分の検討にあたって、独立社外取締役で構成される当職らに対して諮問を行い、その意見を尊重する方針をとっている。

また、当社の取締役のうち、近藤太香巳氏は割当予定先であるNEXYZ. Groupの代表取締役を兼任しているため、本自己株式処分の検討・決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本自己株式処分に係る当社取締役会の審議及び決議には一切参加せず、また、当社の立場において、本自己株式処分に関するNEXYZ. Groupとの協議及び交渉に参加していないとのことである。

以上のとおり、本自己株式処分の検討・決定に際して、特別な利害関係を有する者は関与しておらず、当社の意思決定過程における恣意性を排除するための適正かつ合理的な措置が講じられていると認められる。

4. 本自己株式処分を実施することが当社の少数株主にとって不利益なものではないことについて

本自己株式処分の必要性及び相当性が認められること、並びに本自己株式処分について意思決定過程における恣意性を排除するための適正かつ合理的な措置が講じられていることは、前記1.乃至3.のとおりである。加えて、本自己株式処分による調達資金を活用した成長投資（アクセルジャパンの収益拡大や新サービス開発）によって、当社の企業価値向上が合理的に見込まれる。

以上を踏まえ、当職らは、本自己株式処分を実施することは当社の少数株主にとって不利益なものでないと思料する。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
連結売上高	4,558,874千円	4,822,452千円	5,196,705千円
連結営業利益	604,054千円	951,385千円	1,151,710千円
連結経常利益	601,953千円	944,641千円	1,120,277千円
親会社株主に帰属する当期純利益	579,549千円	606,804千円	656,915千円
1株当たり連結当期純利益	41.63円	44.39円	49.80円
1株当たり配当金	—	—	10円
1株当たり連結純資産	157.74円	263.55円	465.70円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2026年2月20日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,575,300株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
始値	457円	910円	650円
高値	1,076円	910円	976円
安値	399円	492円	460円
終値	889円	652円	791円

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月
始値	720円	785円	780円	798円	709円	711円
高値	976円	803円	856円	806円	720円	749円
安値	714円	740円	756円	675円	692円	674円
終値	791円	775円	798円	699円	711円	745円

(注) 2026年2月については、2026年2月19日までの状況です。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2026年2月19日
始値	731円
高値	749円
安値	730円
終値	745円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

払込期日	2025年10月1日
処分価額の総額	856,750,000円
処分価額	745円
募集時における発行済株式数	14,575,300株
当該募集による処分株式数	当社普通株式 1,150,000株
募集後における発行済株式総数	14,575,300株
割当先	SBINM 合同会社
処分時における当初の資金使途	SBI グループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金
処分時における支出予定時期	2026年1月～2028年12月末
現時点における充当状況	現時点では未充当となります。未充当額につきましては、具体的な支出時期が到来するまで、銀行の普通預金口座に預入して保管しております。

12. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	当社普通株式 500,000株
(2) 払込金額	1株につき 745円
(3) 払込金額の総額	372,500,000円
(4) 処分又は割当の方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 割当予定先	株式会社 NEXYZ Group 500,000株
(6) 払込期日	2026年3月9日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力の発生を条件とします。

以上